

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月29日
【事業年度】	第39期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社三機サービス
【英訳名】	SANKI SERVICE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義兼
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北越 達男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1（本社）
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北越 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	5,419,548	5,481,138	5,897,840	6,617,787
経常利益 (千円)	149,469	289,362	359,000	357,469
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,792	164,324	213,839	251,982
包括利益 (千円)	184,937	168,682	200,990	243,808
純資産額 (千円)	289,310	467,992	1,207,608	1,422,396
総資産額 (千円)	2,207,426	2,167,531	2,726,500	3,096,754
1株当たり純資産額 (円)	77.22	120.46	245.09	254.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.91	42.80	54.11	45.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	46.29	45.17
自己資本比率 (%)	13.0	21.5	44.2	45.9
自己資本利益率 (%)	85.8	43.7	25.6	19.2
株価収益率 (倍)	-	-	10.9	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,945	272,667	20,396	313,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,866	21,724	36,465	352,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,926	225,129	261,498	47,171
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	333,578	361,742	686,215	598,463
従業員数 (人)	293	271	282	285
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(40)	(37)	(38)

(注) 1. 当社は、第36期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第38期の連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第36期及び第37期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の1年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

7. 第36期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

8. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	4,389,348	5,150,702	5,354,617	5,745,491	6,368,940
経常利益 (千円)	268,771	225,429	294,672	362,534	330,812
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	109,210	167,248	165,049	205,529	231,219
資本金 (千円)	122,447	122,447	127,447	360,433	383,927
発行済株式総数 (株)	247,619	247,619	257,619	1,639,345	5,589,285
純資産額 (千円)	118,064	295,356	473,224	1,216,147	1,412,858
総資産額 (千円)	1,818,716	2,156,069	2,156,476	2,712,578	3,007,563
1株当たり純資産額 (円)	466.70	78.85	121.81	246.83	252.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	45.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	441.04	45.03	42.99	52.01	42.07
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	44.49	41.45
自己資本比率 (%)	6.4	13.6	21.8	44.8	47.0
自己資本利益率 (%)	-	81.9	43.2	24.4	17.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.4	15.2
配当性向 (%)	-	-	-	28.8	35.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	235 (46)	245 (41)	246 (40)	255 (37)	260 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期は、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第36期及び第37期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第38期の事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第35期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第35期から第37期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
7. 第36期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第35期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
8. 第35期の当期純損失は、子会社の業績悪化により関係会社出資金評価損143,717千円、事業整理損失引当金繰入額55,680千円及び貸倒引当金繰入額25,327千円等を計上したことによるものであります。
9. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第38期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2【沿革】

当社の創業は、昭和51年10月に株式会社兵庫機工の機械事業部の一環として、三洋空調システムサービス株式会社（現 パナソニック産機システムズ株式会社）との業務提携により、大型空調機器の据付・組立・試運転及び保守管理に関する受託業務を開始したことによります。

当社の設立から現在に至るまでの沿革は、以下のとおりであります。

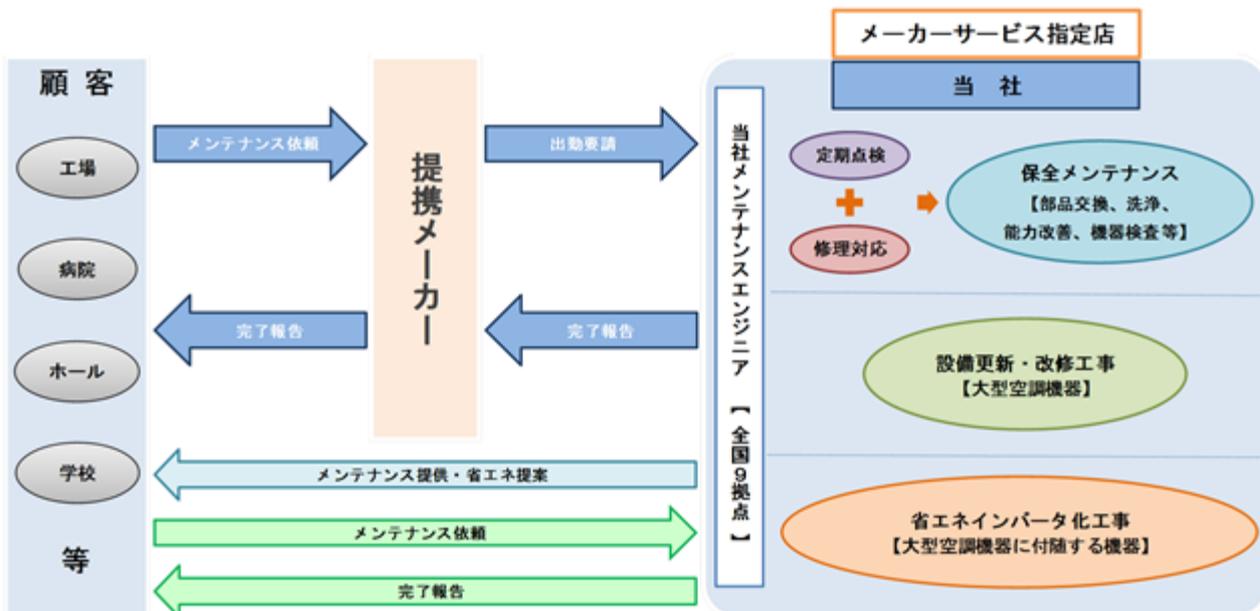
年月	概要
昭和52年7月	兵庫県姫路市飾東町に大型空調機器の据付・組立・試運転及び保守管理を目的として、株式会社三機サービスを設立（資本金5,000千円） 三洋空調システムサービス株式会社（現 パナソニック産機システムズ株式会社）の大阪センター事務所内に、当社の大阪センターを開設 （平成元年6月 大阪センターを大阪府吹田市に移転）
昭和52年10月	東京都江東区に東京センターを開設
昭和53年4月	名古屋市昭和区に名古屋センターを開設
昭和58年6月	ソフトウェア開発のシステムエンジニア派遣を目的として、ソフトウェア開発業務を開始
昭和58年10月	静岡県葵区に静岡センターを開設
昭和61年5月	神戸市兵庫区に神戸センターを開設（平成17年10月 神戸市長田区に移転）
昭和63年9月	本社を兵庫県姫路市野里に移転
平成3年11月	一般建設業許可〔管工事業〕を登録
平成7年12月	名古屋センターと静岡センターを統合し、名古屋市昭和区に東海センターを開設（平成19年10月 名古屋市中川区に移転）。東海センターの支部として静岡ステーション（現 静岡センター、静岡市駿河区）と浜松ステーション（現 浜松センター、浜松市南区）を開設
平成8年11月	特定建設業許可〔管工事業〕を登録
平成10年9月	中国上海市に空調機器の保守・メンテナンス業務を目的とした上海三機大楼設備維修有限公司（現 連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都江東区に24時間365日対応のコールセンターを開設 トータルメンテナンス事業の全国展開を開始
平成13年10月	札幌市東区に札幌営業所（現 札幌センター）を開設
平成14年6月	兵庫県姫路市に兵庫事業開発部（現 兵庫センター）を開設
平成15年9月	特定建設業許可〔建築工事業〕を登録
平成19年3月	一般建設業許可〔電気工事業〕を登録
平成20年10月	本社を兵庫県姫路市東延末に移転
平成24年2月	中国上海市に24時間365日対応のコールセンターを開設
平成27年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成27年6月	川崎市多摩区に横浜センターを開設
平成28年3月	本社を兵庫県姫路市阿保に移転
平成28年4月	兵庫県姫路市阿保にコールセンター、研修センターを開設 東京証券取引所市場第二部へ市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。当社と上海三機大樓設備維修有限公司は、空調機器をはじめとし厨房機器・電気設備・給排水衛生設備等のトータルな設備メンテナンスを主な事業としており、国内（東京都江東区及び兵庫県姫路市）と中国上海市にそれぞれコールセンターを設置することで、緊急修理にも24時間365日対応しております。

空調機器メンテナンス事業

パナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水機（1））を中心としたメンテナンスをメーカーサービス指定店として当社設立当初より行っており、現在では主に東名阪エリアに拡大しております。事業内容は、パナソニックグループにおいて業務用設備機器・システムの販売・施工・サービスを担っているパナソニック産機システムズ株式会社から受託する定期点検、修理対応を行っております。近年では大型空調機器に付随する機器に対する省エネインバータ化工事（2）及び大型空調機器を含む機器の更新工事についても事業領域を拡大しております。長年培った専門性とメンテナンスノウハウを活かし、各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンス及び大型空調機器だけでなく付随する設備（電気設備や給排水衛生設備など）のメンテナンスにも取り組んでおります。



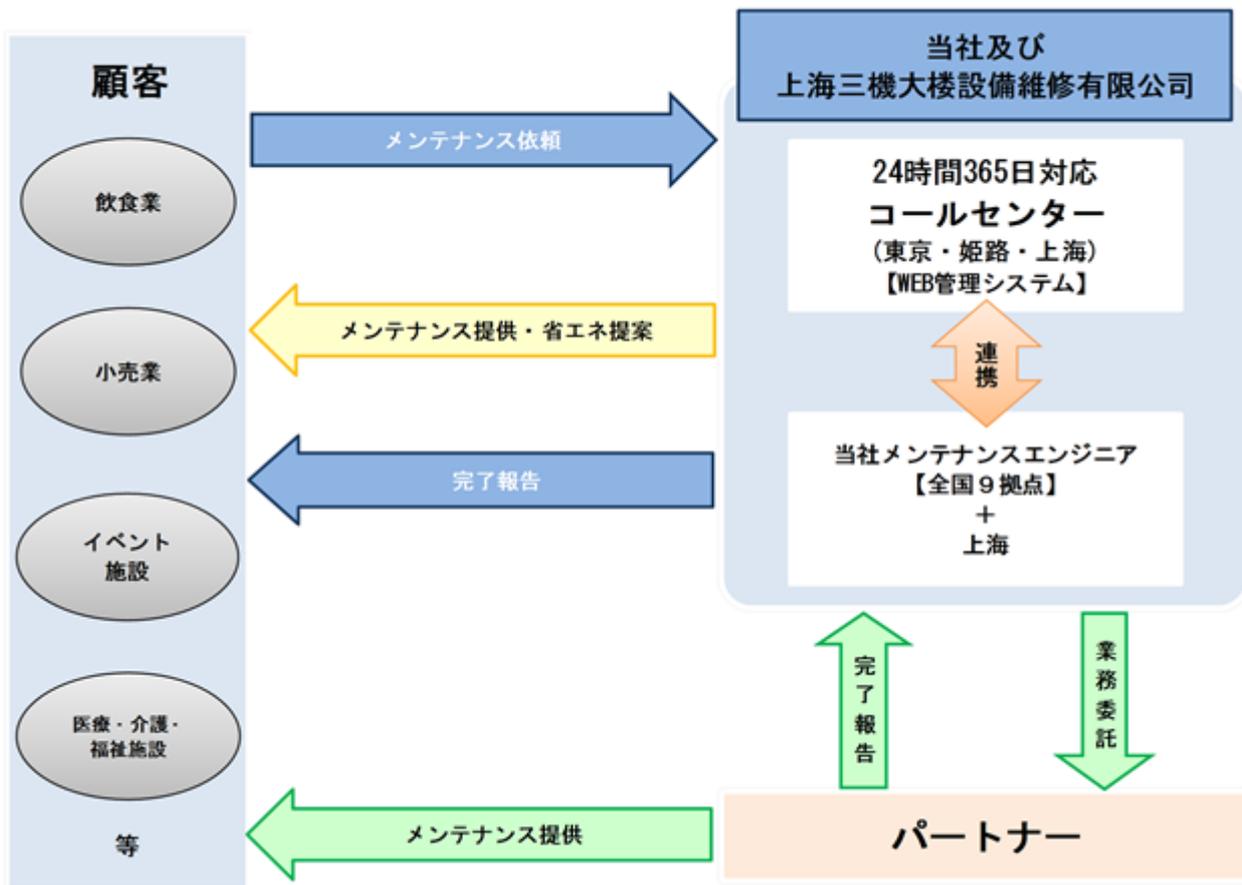
トータルメンテナンス事業

専門性の高い技術力を有する当社メンテナンスエンジニアと連携した24時間365日体制のコールセンターをはじめ、全国9拠点にセンターを設け、総合ビル管理を含む建物設備のメンテナンスに係るすべての業務を一括して請け負うことができる体制をとっており、顧客へメンテナンスコストの削減、管理コストの削減、省エネ化を実現できるサービスを提供しております。

国内に設置したコールセンターでは、当社の顧客店舗等からの空調機器・厨房機器・電気設備・給排水衛生設備等の修理依頼をメーカー・品種問わず受付けており、そこから全国9拠点に在籍する当社メンテナンスエンジニアやメンテナンス業務委託先であるパートナーを顧客店舗等へ派遣するよう手配することにより、日本全国でメンテナンスを提供できる体制を構築しております。当社の顧客は、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設と多岐にわたっております。

また、多店舗・多棟展開企業においては、当社が開発したWEB管理システムを利用することで、顧客の店舗管理者がメンテナンス状況をリアルタイムで把握でき、管理業務における煩雑な手間を軽減させることができます。

連結子会社である上海三機大樓設備維修有限公司においても同様の機能を有したコールセンターを稼働させております。



主なサービス内容

(メンテナンス)

コールセンターでの緊急修理対応だけでなく、空調機器をはじめとし厨房機器・電気設備・給排水衛生設備等の定期メンテナンスを提供しております。また、メンテナンスエンジニアが不具合箇所を早期に発見し、事前に修理を行うことにより突発的な緊急修理の発生を抑制する保全メンテナンスも展開しております。

- a. 空調設備管理 : 大型熱源機器の定期点検・清掃、業務用エアコンの定期点検・清掃、冷却塔の点検・清掃、水ポンプの点検、給排気機器の点検・清掃
- b. 給排水設備管理 : 貯水槽等清掃、浄化槽保守点検、水質検査・残留塩素測定、グリストラップ(3) 清掃、雑排水槽清掃
- c. 電気設備管理 : 受変電設備定期点検
- d. その他設備管理 : 建築関連(特殊建築物等定期調査報告、自動扉保守点検、建築設備定期検査報告、シャッター設備保守点検、昇降機等保守点検)、消防関連(消防用設備点検、防火対象物定期点検)、清掃(日常・定期清掃)、空気環境測定

(工事)

メンテナンスにより設備機器の状況を把握することで、設備機器の更新・改修時期を的確に判断し、建物設備(空調・電気・厨房・給排水衛生設備等)のリニューアル工事及び新店舗工事、改装工事の提案・施工を行っております。

- a. 大型熱源機器更新工事
- b. 建物設備(空調・電気・厨房・給排水衛生設備等)の新規設置工事、リニューアル工事
- c. 省エネ工事
- d. 店舗改装工事

(環境)

空調機器メンテナンス事業で培ったノウハウを活かし、大型空調機器だけでなく送風機等へも応用した省エネ提案を行っており、事業の領域を拡大しております。また、省エネ性が高い空調機器への更新工事、省エネコンサルティング、エネルギー監視装置、LED照明、太陽光発電等省エネ商品の販売によるコスト削減を提供しております。

- a. ポンプインバータ化(冷却塔ファン、循環水ポンプ)
- b. デマンドコントローラ(4) 導入提案及び施工
- c. 改正省エネ法対策サポートの提案及び施工(運用改善、設備改善、設備更新)
- d. 業務用ボイラー更新提案及び施工(自然冷媒ヒートポンプ給湯機(5))
- e. LED照明導入提案及び施工
- f. エアコン効率改善プラン提案及び施工
- g. SEMS(ストア・エネルギー・マネジメント・システム)(6) 提案及び販売促進

用語説明

1. 吸収式冷温水機

ビルなどの大きな建物の冷暖房を行う機械で、冷媒にフロンガスではなく水を使用しているため環境性に優れており、熱源については他の機械が排出した熱を使用することもできます。

2. インバータ化工事

インバータを空調機器等に取り付ける工事のことです。なお、インバータとはモーターの回転速度を制御する装置であり、これにより消費電力の無駄を省くことができます。

3. グリストラップ

業務用厨房などに設置が義務付けられている油脂分離阻集器(建設省告示第1597号)のことで、排水中の生ごみ・油脂などを直接下水道に流さないために一時的に溜めておく設備であります。

4. デマンドコントローラ

電気機器を管理し、最大需要電力を制御することで、契約電力を減少させ、基本料金の節約を図るシステムであります。

5. 自然冷媒ヒートポンプ給湯機

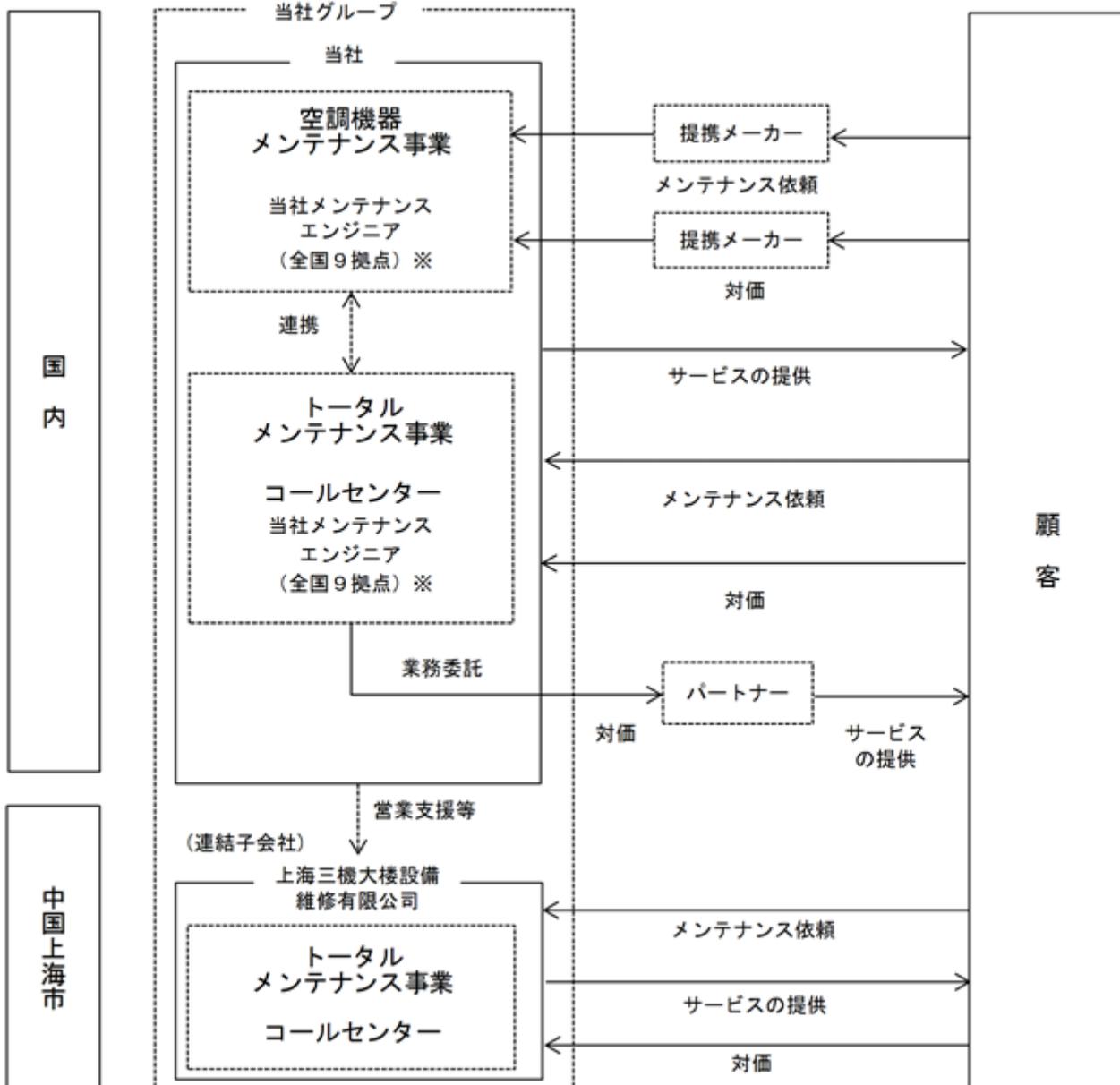
自然冷媒の二酸化炭素を使用し、大気中の熱を利用して湯を沸かすヒートポンプ式の電気給湯機であります。

6. SEMS(ストア・エネルギー・マネジメント・システム)

電力使用状況等の計測データを分析し、最適な省エネプランを提案するシステムであります。

[事業系統図]

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



※ 全国9拠点は、北海道、東京都、神奈川県、静岡県（静岡市、浜松市）、愛知県、大阪府、兵庫県（神戸市、姫路市）に設置しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海三機大楼設備維修 有限公司 (注) 1. 2	中国上海市	500	中国国内の空調機 器・電気・厨房・給 排水衛生設備等の修 理・保守メンテナ ンス業務を行って おります。	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調機器メンテナンス事業	157 (7)
トータルメンテナンス事業	96 (29)
その他	- (-)
全社(共通)	32 (2)
合計	285 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。
3. その他はシステム開発事業であり、平成27年6月に撤退しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260(38)	38.3	11.1	5,460

セグメントの名称	従業員数(人)
空調機器メンテナンス事業	157 (7)
トータルメンテナンス事業	71 (29)
その他	- (-)
全社(共通)	32 (2)
合計	260 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。
4. その他はシステム開発事業であり、平成27年6月に撤退しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等により、企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の金融政策、中国経済の減速、原油安等を背景に株価下落等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く、厳しい環境が続いておりますが、設備投資は良好な企業収益を受けて増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多能化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,617,787千円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは主として、空調機器メンテナンス事業において、省エネインバータ工事や設備の保全メンテナンスの増加のほか、省エネ設備導入に伴う補助金を利用した工事案件が増加したことや、トータルメンテナンス事業において、大型案件の受注が進んだこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が39.4%、トータルメンテナンス事業が60.6%、その他が0.0%となりました。

当連結会計年度の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料費等の増加により5,074,480千円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,149,208千円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。これは主として、トータルメンテナンス事業において大型案件の受注に対応するため、姫路に2つめのコールセンターとなる「西日本コールセンター」を平成28年4月1日に開設したことや営業力強化のための人員配置の入替、新入社員研修を積極的に行ったことによるほか、生産性向上を目的としたIT強化のためのコンサルタント費用を計上したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は394,099千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益は、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う支払手数料28,000千円や為替差損7,002千円を計上したこと等により357,469千円（前連結会計年度比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は251,982千円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

また、当連結会計年度において、従業員に対する退職給付費用及び退職給付債務を算出する基礎となる割引率、昇給率、退職率等の見直しを行った結果、数理計算上の差異が32,218千円発生いたしました。これは、当社のJASDAQ市場への新規上場及び東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴い退職率が著しく改善したこと等によります。この数理計算上の差異につきましては、当連結会計年度に全額費用処理しております。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水器）を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスにも注力いたしました。

また、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業として提案営業に取り組んだ結果、大型空調機に付随する設備メンテナンスや既存空調機器更新工事、ポンプのインバータ化による省エネ提案等の受注が増加いたしました。

この結果、空調機器メンテナンス事業の売上高は2,609,120千円（前連結会計年度比13.6%増）となりましたが、新入社員早期育成研修やIT強化のためのコンサルタント費用、上場維持関連費用等の本社経費が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は247,369千円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットとして日本全国で拡大してまいりました。さらには、メーカーサービス指定店としての空調機器メンテナンス事業と連携し、既存顧客にインバータ化等の省エネ提案を行うなど、設備更新やメンテナンスを通じた顧客の環境改善に注力し、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案を行ってまいりました。さらに、メンテナンスの対象範囲を拡大するため警備業の認定を取得いたしました。

また、中国上海市でトータルメンテナンス事業を展開している上海三機大樓設備維修有限公司において空調機器更新工事等の提案営業に注力いたしました。

この結果、中国子会社の業績も寄与しトータルメンテナンス事業の売上高は4,008,105千円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は146,710千円（前連結会計年度比33.8%増）となりました。

その他

その他はシステム開発事業であり、売上高は561千円となり、セグメント利益（営業利益）は19千円となりました。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ87,752千円減少し598,463千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ293,183千円増加し313,579千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が142,333千円及び法人税等の支払額が104,871千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が356,072千円、仕入債務の増加額が261,990千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、352,035千円の資金の減少（前連結会計年度は36,465千円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額が327,721千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,171千円の資金の減少（前連結会計年度は261,498千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出額が246,857千円及び配当金の支払額が73,723千円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注によるサービス提供を行っておりますが、受注から売上までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
空調機器メンテナンス事業	2,609,120	113.6
トータルメンテナンス事業	4,008,105	111.7
その他	561	4.6
合計	6,617,787	112.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック産機システムズ株式会社	1,910,732	32.4	1,925,014	29.1
株式会社プレナス	879,348	14.9	858,906	13.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 外注実績

当連結会計年度における外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
空調機器メンテナンス事業	365,483	150.2
トータルメンテナンス事業	2,448,813	117.9
その他	-	-
合計	2,814,297	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
空調機器メンテナンス事業	359,560	144.7
トータルメンテナンス事業	492,969	101.0
その他	-	-
合計	852,530	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループには、当社設立当初より安定的に行ってきた空調機器メンテナンス事業と、そこで培われた技術力をもとに直接の取引先として新たな顧客開拓を行ってきたトータルメンテナンス事業の2つの収益の柱があります。今後、当社グループがさらなる成長を遂げるためには、蓄積されたメンテナンスノウハウを活かし、店舗や建物に係るメンテナンスを一括管理することで、主に多店舗・多棟展開している顧客のメンテナンスコストと管理コストを抑えるトータルメンテナンス事業のさらなる売上拡大を戦略として推し進める必要があると考えております。そのために、次の項目を課題として認識しております。

(1) 環境関連ビジネスの拡大

当社グループは、省エネインバータ化に関する専門的なノウハウを有していますが、そのノウハウの大半はパナソニック産機システムズ株式会社から受託するメンテナンスに付随する設備機器に係るものであり、応用範囲の拡大が課題であると認識しております。今後、この専門的なノウハウを多様なメーカー・設備機器にも応用し、省エネインバータ化だけでなく、メンテナンスから派生する省エネ設備工場の領域にも事業を拡大してまいります。

(2) マーケット開拓に伴う営業力の強化

当社グループに蓄積されたメンテナンスノウハウを活かし新たなマーケットを開拓するためには、業種・業界特有の問題点を把握し自ら解決方法を模索する力と、省エネ・省コスト提案を行うための高度な知識が必要となります。そのために、営業部門の研修・教育に注力してまいります。

(3) 社内メンテナンスエンジニアの育成

当社グループは、多種多様な設備機器に関するメンテナンスをトータルで行うことに強い競争優位性を持ちながら、当社グループ社員が直接メンテナンス対応することにより、さらなる成長と利益拡大を追求する戦略を推し進めております。そのために、社内メンテナンスエンジニアのレベルに応じた研修・指導を行うことはもとより、ジョブローテーションや機器研修・現場同行を継続的に実施することで、特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる体制を構築し、それにより社内メンテナンスエンジニアの多能工化を推進してまいります。

(4) サービス内製化の推進

当社グループは、コールセンターを中心に日本全国でトータルメンテナンスに対応できる体制を構築するため、国内9拠点以外のエリアに対応できるパートナーと業務委託契約を締結しております。また、当社メンテナンスエンジニアが対応可能なエリアにおいても、サービスの効率を上げるためパートナーへ依頼しております。今後は、当社グループの強みをさらに伸ばすために、技術力・ノウハウが必要なサービスの内製化を進めることにより、利益率の向上と省エネ提案を行うための基礎データやノウハウの蓄積に注力してまいります。

(5) コールセンターの効率化と品質向上

トータルメンテナンス事業の売上拡大を図るためには、コールセンターの効率化と品質向上が不可欠と考えております。そのために、専任のシステム開発部門を設置し当社のシステム開発の強化を行うとともに、オペレーターの知識・対応力を向上させるため徹底した教育・指導を継続的に行ってまいります。

(6) システムの競争力維持

当社グループは、メンテナンスサービスの品質向上や省エネ提案を行うために必要な情報を、当社で開発した業務用の基幹システムにて管理しております。今後、事業を拡大させ競合他社との差別化を図るためには、さらなる業務用の基幹システムの機能強化を継続的に実施していく必要があると認識しており、コールセンターシステムの機能強化と業務効率化のためのITシステム強化に努めてまいります。

(7) パートナーの新規開拓及び品質管理

現在は、パートナーには飲食業界の店舗における設備機器メンテナンスを中心に業務委託をしています。飲食業界以外の新たなマーケットに進出するためには業界特有の設備機器を扱えるパートナーを開拓する必要があります。また、顧客の満足度向上のため、パートナーのサービスレベルの維持・向上を重要な経営課題の一つとして認識しており、パートナーとの業務委託契約時における技術力の確認やサービス実施時の教育・指導等様々な施策により、今後もサービスレベルを確保するように努めてまいります。

(8) 内部管理体制の強化

当社グループでは、企業規模に応じた内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業容拡大に応じて業務の効率性・有効性の改善をより進めるため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したものではありません。

(当社グループ事業全般において)

(1) 業績の季節的変動

当社グループの事業では、夏の冷房運転に備えて設備の修繕や入替工事が集中する3月から6月に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため利益が著しく第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。第39期第4四半期連結会計期間の営業利益は211,075千円であり、同連結会計年度の営業利益394,099千円の53.6%となっております。

(2) 部材の価格上昇に伴うリスク

当社グループが事業活動を行うにあたりメンテナンスサービス等で必要となる部品等の価格が高騰したにもかかわらず、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 事故・災害等に伴うリスク

当社グループが顧客に提供している設備メンテナンス及び設備工事において、当社グループ社員又は業務委託先の人的なミスにより、顧客に損失を与えてしまう恐れがあります。損害賠償責任保険の加入や業務委託先への指導によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、中国上海市において事業を展開しておりますが、次のようなリスクにより業績等に影響が生じる可能性があります。

予期しない法律や規制の変更

社会・政治及び経済状況の変化又は治安の悪化

各種税制の不利な変更又は課税

異なる商習慣による取引先の信用リスク等

労働環境の変化や人材確保・教育の難しさ

為替リスク

これらのリスクを最小限に抑えるため、現地顧問弁護士や会計事務所等からも迅速に情報を入手し、いち早く対策が打てるよう努めておりますが、リスクの顕在化により、サービスの提供が困難になり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 顧客依存に関するリスク

当社グループは、売上高の29.1%をパナソニック産機システムズ株式会社、13.0%を株式会社プレナスに依存しております(第39期実績)。現在、トータルメンテナンス事業において、パナソニック産機システムズ株式会社及び株式会社プレナス以外の取引先の拡大を行っておりますが、これらの主要な顧客との関係が悪化した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 競合に関するリスク

当社グループは、競合他社との差別化を図るため、顧客がメンテナンス状況をリアルタイムに把握できるWEB管理システムの導入や、特定の設備機器のみならず多種多様な設備機器を扱うことができる社内メンテナンスエンジニアの育成を行っております。しかし、メンテナンス市場には大小様々な競合他社や施工業者及びメーカー系列のメンテナンス会社等が多数存在しており、これらの会社等との競合により、メンテナンス価格が下落し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 主要顧客のメンテナンス業務内製化に関するリスク

当社グループの主要顧客のメンテナンスに関して、顧客又はそのグループ会社においてメンテナンスの内製化を高めていく場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、気候変動、大気汚染、有害物質、廃棄物、製品リサイクル及び土壌・地下水汚染などに関する様々な環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループが関連する設備メンテナンス及び設備工事は、官公庁関連の案件については入札制度に参加しており、その参加資格条件に変更が生じた場合には、入札機会を失う可能性があります。また、官公庁案件において、民間への開放策である指定管理者制度などが導入され、管理運営者が変更となった場合には、当社が受注できなくなる可能性があります。これらにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(空調機器メンテナンス事業において)

(9) 特定顧客との契約解除に伴うリスクについて

当社グループの空調機器メンテナンス事業は、パナソニック産機システムズ株式会社から委託されるメンテナンス業務が大きな割合を占めているため、当社との業務委託基本契約の解除が生じるような事象（当社が委託された業務を実施できない場合や信頼関係を損なう行為があった場合等）が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当社とパナソニック産機システムズ株式会社との取引は、昭和52年の当社設立当初より継続して行われ、長年にわたるメンテナンスサービスの実績や総合的な営業力により相互の信頼関係を築き同社の取引先の中で当社はシェアを拡大してまいりました。契約継続に支障を来すような要因は、現在生じておりません。

(10) メーカーにおける当社取扱商品の販売動向

当社グループの空調機器メンテナンス事業では、主としてパナソニックグループ会社のメーカーサービス指定店としてメンテナンスを行っているため、同社が製造・販売する大型空調機器が減少する場合には、当社のメンテナンス需要も減少し当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(11) メーカーメンテナンス体制について

当社グループの空調機器メンテナンス事業は、パナソニック産機システムズ株式会社から委託されるメンテナンス業務が大きな割合を占めておりますが、メーカーから独立し起業したメンテナンス企業が出現したり、パナソニック産機システムズ株式会社がメンテナンスの内製化を行うこととなった場合には、当社に委託される業務が減少し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 業務委託価格について

当社グループの空調機器メンテナンス事業のサービス価格は、パナソニック産機システムズ株式会社から提示されるメンテナンス料金表に基づき発注価格が決定されております。そのため、同料金表の改定により価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(トータルメンテナンス事業において)

(13) 業務委託先管理に伴うリスク

当社グループのトータルメンテナンス事業は、事業を全国展開するにあたり、当社メンテナンスエンジニアが対応可能なエリアにおいてもサービスの効率性をあげるため業務委託先であるパートナーへ業務を委託しております。そのため、パートナーへの教育・指導等の施策によりサービスレベルを確保するよう努めておりますが、パートナーの技術力不足や対応不良によるクレームが発生し、当社グループの信用が低下したり、施工不良に伴う損害賠償責任が発生することにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(14) 人材確保と育成について

当社グループのトータルメンテナンス事業は、多種多様な設備機器に関するメンテナンスを一括で行えることに強い競争力を持つために、当社メンテナンスエンジニアが直接メンテナンス対応する一方、専門技術のあるパートナーに業務委託をすることにより、安定したサービスの提供と利益を追求する戦略を推し進めております。そのためには専門性の高い技術を有する社員の雇用確保や人材育成が必要であります。それらが計画どおりに進まずに期待する成長を達成できない場合や専門技術のあるパートナーを開拓できずに安定したサービスの提供ができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(15) 飲食業界への業績依存について

当社グループのトータルメンテナンス事業は、飲食業界に属する企業に対する売上高が同事業全体の売上高の半数近くを占めております。全国対応のコールセンターを強みに飲食業界以外の幅広い業界の市場開拓を行っておりますが、競合他社との価格競争や主要取引先からの受注減少等が発生し、飲食業界以外での顧客獲得が計画どおりにできない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社 三機サービス	パナソニック産機 システムズ株式会 社	平成25年 1月1日 (注)1	業務委託 基本契約書	パナソニックグループ会社の製品等のメンテナンス保守等に係る基本契約 保守点検、部品交換及び整備作業 製品の修理 製品の設置業務、試運転等の調整 業務及び運用支援業務 保守点検・整備作業に関する営業 助成業務	平成24年4月 1日から 平成25年3月 31日まで (注)2

(注)1. 当社の設立時より三洋空調システムサービス株式会社（現パナソニック産機システムズ株式会社）からの業務委託により大型空調機器の据付・組立・試運転及び保守管理を行ってまいりましたが、同社の社名変更に伴い新たに業務委託基本契約を締結いたしました。なお、契約については、契約期間を遡及して締結しております。

2. 契約期間満了の3ヶ月前までにいずれからも書面による別段の意思表示がない場合、本契約は同一条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とすることになっております。なお、1年ごとの更新は最長でも平成29年3月31日までとなっておりますが、平成29年4月1日以降についても継続契約を行うことができると考えております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積り・仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ76,332千円増加し2,484,561千円となりました。主な要因は、現金及び預金が272,591千円、受取手形及び売掛金が139,460千円増加した一方で、有価証券が354,998千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ293,921千円増加し612,192千円となりました。主な要因は、研修センター開設に伴い、建物及び構築物が246,816千円、土地が57,640千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ370,253千円増加し3,096,754千円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ27,332千円増加し1,161,441千円となりました。主な増加要因は、短期借入金が60,000千円、1年内返済予定の長期借入金が82,261千円減少したものの、工事未払金が261,043千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ128,134千円増加し512,916千円となりました。主な要因は、長期借入金が135,404千円が増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ155,466千円増加し1,674,357千円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ214,787千円増加し1,422,396千円となりました。主な要因は、利益剰余金が178,211千円増加したことと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加したこと等によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、メーカーサービス指定店としての信頼を確保するために、当社グループ独自の提案を行うことで競合他社との差別化を図るとともに、企業の省エネ意識が高まっている環境下において、飲食業だけでなく多店舗・多棟展開しているすべての建物を一括管理することで新たなマーケットの開拓を行ってまいりました。

今後は、トータルメンテナンスの提案によりさらなるマーケットの拡大や省エネ設備工事の事業領域への拡大を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境の変化及び入手可能な情報に基づき、迅速に最善の経営戦略を立案し、施策の実施に努めております。

当社グループが今後も持続的に成長するためには、パートナーとの連携を強め事業規模に応じた質の高いサービスを全国で提供するとともに、当社で人材を確保してサービスの内製化を強化することにより、付加価値サービスの提供とノウハウの蓄積による競合他社との差別化を行うことが重要であると考えております。また、技術力の高い人材を確保するために、積極的に人材を採用するとともに、当社メンテナンスエンジニアを短期育成する教育研修の充実や、多種多様な設備機器を扱うことができるようにする当社メンテナンスエンジニアの多能工化を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、本社及び研修センターの完成に伴い、土地、建物及び研修用機器等を取得した結果、有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は341,897千円となりました。

(1) 空調機器メンテナンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、倉庫の賃借による資産除去債務に係る有形固定資産の増加額1,003千円であります。

(2) トータルメンテナンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、姫路市に開設した西日本コールセンターに係る土地、建物及びリース資産等の取得金額96,361千円であります。

(3) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、本社及び研修センターの完成に係る土地、建物及びリース資産等の取得金額221,968千円及び研修用機器の取得金額16,554千円であります。

また、重要な設備の除却、売却等について該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県姫路市)	全社(共通)	事務所建物、 研修設備、 本社機能	171,583	15,748	42,827 (576.57)	7,276	5,583	243,019	32 (2)
東京センター (東京都江東区)	空調機器メンテ ナンス事業	事務所建物、 サービス機器 等	2,813	0	- (-)	3,238	228	6,279	45 (4)
東日本 コールセンター (東京都江東区)	トータルメンテ ナンス事業	事務所建物、 電話交換機等	2,313	127	- (-)	8,796	-	11,237	20 (18)
西日本 コールセンター (兵庫県姫路市)	トータルメンテ ナンス事業	事務所建物、 電話交換機等	73,683	123	14,813 (199.43)	743	1,493	90,857	1 (1)
神戸センター (神戸市長田区)	空調機器メンテ ナンス事業	事務所建物、 サービス機器 等	2,423	153	13,049 (167.01)	322	27	15,977	15 (1)
兵庫センター (兵庫県姫路市)	トータルメンテ ナンス事業	事務所建物、 サービス機器 等	2,194	17	13,049 (167.01)	225	27	15,514	8 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物並びに機械及び装置であります。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京センター (東京都江東区)	空調機器メンテナ ンス事業 トータルメンテナ ンス事業	事務所建物	26,005

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
上海三機大樓 設備維修有限 公司	本社 (中国上海市)	トータルメ ンテナンス 事業	本社機能及 び営業設備	-	1,928	322	- (-)	-	2,250	25

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (中国上海市)	トータルメンテナ ンス事業	事務所建物	5,175

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,589,285	5,589,285	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,589,285	5,589,285	-	-

(注)平成28年4月27日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場より同取引所市場第二部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月31日 (注)1	10,000	257,619	5,000	127,447	5,000	12,947
平成27年1月17日 (注)2	1,030,476	1,288,095	-	127,447	-	12,947
平成27年4月23日 (注)3	250,000	1,538,095	177,100	304,547	177,100	190,047
平成27年5月12日~ 平成27年5月20日 (注)4	26,250	1,564,345	2,756	307,303	2,756	192,803
平成27年5月25日 (注)5	75,000	1,639,345	53,130	360,433	53,130	245,933
平成27年6月1日~ 平成27年11月30日 (注)6	223,750	1,863,095	23,493	383,927	23,493	269,427
平成27年12月1日 (注)7	3,726,190	5,589,285	-	383,927	-	269,427

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,000円
資本組入額 500円
割当先 三機サービス従業員持株会

2. 平成27年1月17日付で実施した、1株を5株に分割する株式分割によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,540円
引受価額 1,416.80円
資本組入額 708.40円
払込金総額 354,200千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,540円
資本組入額 708.40円
割当先 野村證券(株)

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成27年12月1日付で実施した、1株を3株に分割する株式分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	14	33	6	6	7,595	7,655	-
所有株式数(単元)	-	45	1,332	10,256	94	21	44,130	55,878	1,485
所有株式数の割合(%)	-	0.08	2.38	18.35	0.17	0.04	78.98	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中島 義兼	兵庫県姫路市	991,350	17.74
株式会社中島産業	兵庫県姫路市飾東町塩崎428	975,000	17.44
三機サービス従業員持株会	兵庫県姫路市阿保甲576番地1	426,108	7.62
中島 諒子	東京都港区	302,500	5.41
中島 薫子	兵庫県姫路市	225,000	4.03
中島 杏菜	兵庫県姫路市	85,000	1.52
中島 悠希	沖縄県島尻郡久米島町	75,000	1.34
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	60,100	1.08
大橋 一彦	静岡県焼津市	45,000	0.81
北村 源英	滋賀県彦根市	45,000	0.81
中田 安紀	東京都葛飾区	45,000	0.81
計	-	3,275,058	58.60

(注) 前事業年度末において主要株主であった三機サービス従業員持株会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,587,800	55,878	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,485	-	-
発行済株式総数	5,589,285	-	-
総株主の議決権	-	55,878	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案した上で、配当性向30%を目途に利益還元を行ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.7%となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大に伴う運転資金の確保と今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年8月26日 定時株主総会決議	83,839	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	-	-	-	2,228	1,929 692
最低(円)	-	-	-	1,735	1,491 505

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年4月27日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成27年4月24日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 当社株式は、平成28年4月27日付で東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。

4. は、株式分割(平成27年12月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	568	614	583	681	670	692
最低(円)	505	510	521	555	580	624

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年4月27日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成28年4月27日付で東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	中島 義兼	昭和29年11月14日生	昭和52年7月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成10年8月 上海三機大樓設備維修有限公司設立 董事長(現任)	(注)3	991,350
取締役	サービス本部長 兼環境部長	大橋 一彦	昭和37年8月5日生	昭和56年4月 永田部品製造株式会社入社 昭和60年7月 当社入社 平成13年7月 東京事業開発部長 平成16年6月 東京センター所長 平成20年8月 取締役サービス本部 副本部長 平成22年6月 取締役サービス本部副本 部長兼東京センター所長 平成23年6月 取締役東京センター所長 平成24年6月 取締役サービス本部副本 部長兼東京センター所長 平成27年6月 取締役サービス本部長 平成28年6月 取締役サービス本部長兼環境 部長(現任)	(注)3	45,000
取締役	トータルメンテ ナンス本部長	越智 玲緒奈	昭和50年2月8日生	平成5年4月 当社入社 平成13年10月 東京事業開発部営業部長 平成14年4月 東京事業開発部技術管理室長 平成17年4月 コールセンター長 平成20年6月 執行役員コールセンター長 平成22年4月 執行役員東京サービス部長 平成23年4月 執行役員コールセンター長 平成24年3月 上海三機大樓設備維修有限公 司総経理 平成24年9月 上海三機大樓設備維修有限公 司董事 平成27年4月 執行役員西日本営業部長 平成27年6月 執行役員トータルメンテナ ンス本部長 平成27年8月 取締役トータルメンテナ ンス本部長(現任)	(注)3	32,365
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	北越 達男	昭和49年1月29日生	平成8年4月 当社入社 平成16年6月 神戸センター所長 平成19年6月 大阪センター所長 平成20年6月 執行役員大阪センター所長 平成24年3月 執行役員コールセンター長 平成25年6月 執行役員経営企画部長 平成27年6月 執行役員管理本部長 平成27年8月 取締役管理本部長兼経営企画 部長(現任) 上海三機大樓設備維修有限 公司監事(現任)	(注)3	28,613
取締役	トータルメンテ ナンス本部営業 部長	鈴木 尚人	昭和51年4月12日生	平成14年10月 当社入社 平成19年6月 東京事業開発部営業部長 平成20年6月 執行役員東京事業開発部営業 部長 平成22年6月 執行役員営業本部長 平成25年6月 執行役員首都圏営業部長 平成27年6月 執行役員営業部長 平成27年8月 取締役トータルメンテナ ンス本部営業部長(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	小田 重廣	昭和21年12月8日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和51年2月 フジ貿易株式会社設立 代表取締役社長 平成3年4月 理想科学工業株式会社入社 平成19年3月 日本電産株式会社入社 平成25年4月 独立行政法人日本貿易振興機構 海外進出支援専門家 平成26年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	田村 幸夫	昭和23年4月25日生	昭和48年10月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 平成17年4月 株式会社イーエムアイ入社 平成18年8月 ノーリツ鋼機株式会社入社 平成19年9月 日本金銭機械株式会社入社 内部監査室長 平成20年6月 同社常勤監査役就任 平成22年9月 関西学院大学経営戦略研究科 修了(MBA) 平成28年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	松本 邦雄	昭和20年1月26日生	昭和45年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会社みなと銀行)入行 平成2年6月 株式会社兵庫銀行(現株式会社みなと銀行) 取締役業務企画部長 平成4年8月 同行常務取締役 平成8年2月 わかばプランニング株式会社 顧問 平成9年12月 宇多津国際ホテル株式会社 代表取締役社長 平成11年3月 医療法人社団福寿会事務局長 平成13年7月 当社入社 平成16年8月 取締役企画営業本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成23年8月 監査役(現任)	(注)4	30,300
監査役	-	北岡 昭	昭和32年8月12日生	昭和55年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 昭和60年9月 赤松税理士事務所入所 昭和63年9月 中山税理士事務所入所 平成4年4月 北岡昭税理士事務所開設 所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	荻野 正和	昭和52年12月10日生	平成14年10月 弁護士登録 平成18年11月 たつのひまわり基金法律事務所 所長 平成23年3月 たつの法律事務所所長(現任) 平成27年4月 兵庫県弁護士会副会長 平成27年8月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,127,673

- (注) 1. 取締役小田重廣及び取締役田村幸夫は、社外取締役であります。
2. 監査役北岡昭及び荻野正和は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成28年8月26日開催の株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年1月16日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成27年8月27日開催の株主総会終結の時から、平成30年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し「経営意思決定の迅速化」を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行う「透明かつ効率的な企業経営」を実践することにより、社会から信頼される会社となることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、その施策として取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法令に定められた事項及び経営に関する重要事項の審議及び決議を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

・監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。また、各監査役が取締役会に出席し当社の意思決定等を監視し、必要に応じて意見を述べるなど、透明かつ公正な経営監視体制の強化を図っております。

・経営会議

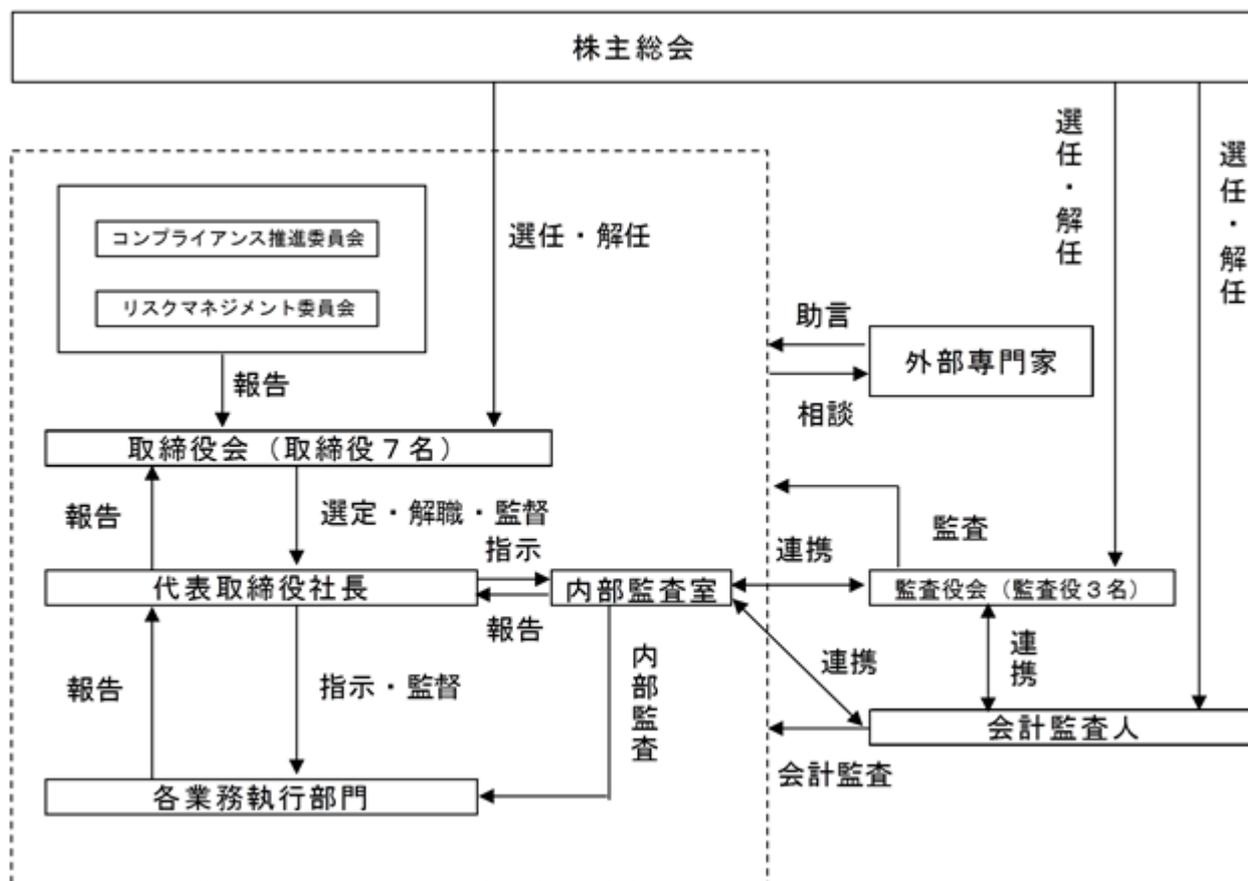
経営効率の向上を図るため監査役出席のもと、月1回開催している経営会議において業務執行に関する基本的事項及び重要事項を審議し、意思決定の迅速化・効率化を推進しております。

・コンプライアンス推進委員会

管理本部長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を開催し、行動指針や法令及び定款・社内規程に反する事態に備えるとともに、行動指針や法令遵守が社内風土として定着するよう指導・教育を行っております。

当社は、経営の健全性や透明性及び意思決定の迅速化を図るため、上記の企業統治体制を採用しております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制については以下のとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を以下の内容のとおり取締役会において決議しております。

- (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・経営理念を定め、それを実現するための具体的な行動規範として社は（信頼を築く5つの行動）を制定しています。
 - ・コンプライアンス規程を定めています。
 - ・内部通報制度を構築し、企業倫理に反する行為を防止しています。
 - ・反社会的勢力対応要領を定め、反社会的勢力の排除に努めています。
 これらの取り組みにより、職務の執行が法令及び定款に適合することが確保できると考えています。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は文書管理規程により適切に保存及び管理を行うこととしています。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険性に関する分析や検討・対策を行うためのリスクマネジメント委員会を毎年実施することとしています。また、これらの実施内容や方法をまとめたリスク管理規程を定めています。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画・単年度の経営計画を作成します。これをベースに毎月、計画と実績の検証を行います。また、組織規程や決裁権限基準を定めることにより、迅速かつ適切な意思決定が行える体制を構築します。
- (ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社だけでなく子会社でも法令遵守及び効率的な職務の執行が行えるよう上海子会社管理規程を定めています。また、当社内部監査室は子会社を含めた内部監査を実行し、問題点は改善指示を出し、改善を完了することとしています。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

常勤監査役は、内部監査室の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。また、使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議し配置することとしています。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・評価・異動及び懲戒は監査役会の意見を徴してこれを尊重します。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令に定められるものの他に重要会議への監査役の出席、内部監査室との連携により情報を共有し、また監査役に報告を求められた場合は、適切に報告をすることとしています。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の権限、重要な会議への出席、取締役への改善指示の報告など、監査が実効的に行えるよう監査役監査規程を定めています。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力対応要領において反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、断固とした姿勢で対応することを規定しています。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

(a) 当社は、反社会的勢力対応要領、その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を示すことで、その徹底を図っており、具体的には次のとおり体制を整備しています。

- ・反社会的勢力に対する対応としては、新規取引の開始時において、企業情報をもとに記事検索調査媒体を活用し、調査しています。また、継続的取引先においても、年1回定期調査をしています。
- ・反社会的勢力との関係のある企業との取引を排除するため、当社の取引先に対し、反社会的勢力の基準を明確にし、契約書又は覚書を締結しています。

(b) (公財)暴力団追放兵庫県民センターの賛助会員になり、また暴力追放協力事業所登録をしています。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、当社及び当社グループ会社の各部門の業務活動が法令・定款及び社内規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か、また、内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況について監査することを目的にしております。内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)がその責任を担っており、代表取締役社長の承認を受けた「内部監査計画書」に基づき、業務監査において問題点の指摘、改善の提案・フォローを実施しております。内部監査の結果については、具体的な解決方法を提示し、改善状況を定期的に確認し、内容を代表取締役社長、監査役及び関係部署へ報告しております。
- ・監査役監査は監査役3名(うち社外監査役2名)の体制で行っており、代表取締役社長との意見交換、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門などへのヒアリング、子会社調査等を行うとともに、内部監査室との連携をとりながら、監査の実効性、効率性を高めています。
- ・内部監査室と監査役及び会計監査人は、情報の共有・相互連携を図るとともに、必要に応じて内部統制部門と連携し、内部統制に関する報告、意見交換を行っております。

ヘ. 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員業務執行社員野口昌邦氏、木下洋氏であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の北岡昭は、北岡昭税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と兼任先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の荻野正和は、たつの法律事務所の所長を兼任しておりますが、当社と兼任先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、独立した立場からの監督・助言機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを求めています。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針内容

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の小田重廣は、米国公認会計士の資格を有しており、長年にわたり海外ビジネスに関わった経験を活かし、独立行政法人日本貿易振興機構の海外進出支援専門家として様々な企業の経営者へアドバイスをしております。その経営の専門家としての知見と一部上場企業での数々の管理職経験が当社取締役として適任であると判断しております。

社外取締役の田村幸夫は、藤沢薬品工業株式会社（現アステラス製薬株式会社）にて長年にわたり海外事業に従事するとともに、米国公認会計士及び公認内部監査人の資格を活かし株式会社イーエムアイの経営企画部長として新規事業の企画や日本金銭機械株式会社にて常勤監査役を行ってまいりました。その経験や知識が当社取締役として適任であると判断しております。

社外監査役の北岡昭は、北岡昭税理士事務所の所長であります。税理士としての知識・経験を活かし民間企業の実態もよく知る会計専門家として率直かつ適切な指摘・助言を得ており、当社監査役として適任であると判断しております。

社外監査役の荻野正和は、弁護士資格を有しており、法律に関する高度な知見を有しており当社監査役として適任であると判断しております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受ける等の監督を行っております。また、監査役監査、内部監査及び会計監査と連携をとり、また内部統制部門とも必要に応じて情報交換・意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、毎月実施される経営会議に内部監査室とともに出席し意見交換や情報共有を行うとともに、社内の様々な部門に対してヒアリングを行い内部統制に関する指摘・指導を行っております。また、会計監査人及び内部統制部門と連携をとり、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等を行うことにより、業務の適正性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループを取り巻く様々なリスク（企業経営目的の達成及び業務遂行を阻害する要因）の未然防止及び発生時のリスク最小化のために各リスクの管理規程を整備し、リスク管理を恒常的に行う体制の整備及びその円滑な運営等に努めております。

また、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点からコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、リスクマネジメント委員会を設置し、公正な立場で評価、指摘、指導を行い、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除 く。)	84,323	77,283	-	-	7,040	8
監査役 (社外監査役を除 く。)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

取締役及び監査役の報酬額には、役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 15,405千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
パナソニック(株)	10,350	18,950	取引関係強化のため
大丸エナウィン(株)	5,522	4,274	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
パナソニック(株)	10,350	10,676	取引関係強化のため
大丸エナウィン(株)	6,055	4,729	取引関係強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

当社の代表取締役社長である中島義兼は支配株主に該当しております。当社は、支配株主との取引は行わない方針ですが、例外的に取引を行う場合には、通常の一般取引と同様の条件や市場価格を参考としてその妥当性を検証するとともに、社外監査役も参画した取締役会にて十分に審議した上で意思決定を行うこととし、少数株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750	2,374	21,025	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,750	2,374	21,025	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式公開及び内部統制構築に向けてのアドバイザー業務やコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画、監査内容、監査日程等を勘案して、協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計専門誌の定期購読及び監査法人他主催の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,573	829,165
受取手形及び売掛金	1,402,423	1,541,884
未成工事支出金	14,120	26,533
原材料及び貯蔵品	6,535	5,237
有価証券	354,998	-
繰延税金資産	46,768	40,134
その他	26,987	41,605
貸倒引当金	180	-
流動資産合計	2,408,229	2,484,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,402	337,524
減価償却累計額	63,364	61,669
減損損失累計額	6,311	6,311
建物及び構築物(純額)	22,727	269,543
機械装置及び運搬具	5,928	7,506
減価償却累計額	5,201	5,199
機械装置及び運搬具(純額)	726	2,307
工具、器具及び備品	18,610	34,799
減価償却累計額	17,185	18,247
工具、器具及び備品(純額)	1,425	16,551
土地	36,156	93,797
リース資産	42,019	49,697
減価償却累計額	16,968	26,460
リース資産(純額)	25,051	23,237
建設仮勘定	-	2,288
有形固定資産合計	86,087	407,726
無形固定資産		
リース資産	4,313	3,014
その他	10,149	6,617
無形固定資産合計	14,463	9,632
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	15,405
長期前払費用	78,037	85,179
退職給付に係る資産	58,541	29,277
繰延税金資産	16,913	25,252
その他	45,924	44,640
貸倒引当金	4,921	4,921
投資その他の資産合計	217,720	194,833
固定資産合計	318,270	612,192
資産合計	2,726,500	3,096,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	426,590	687,633
短期借入金	260,000	-
1年内返済予定の長期借入金	175,868	93,607
リース債務	10,984	12,522
未払法人税等	99,551	102,389
賞与引当金	105,138	77,648
その他	255,976	187,641
流動負債合計	1,134,109	1,161,441
固定負債		
長期借入金	84,608	220,012
リース債務	20,534	15,977
役員退職慰労引当金	164,819	156,990
退職給付に係る負債	103,077	108,609
資産除去債務	11,642	11,226
その他	100	100
固定負債合計	384,781	512,916
負債合計	1,518,891	1,674,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,433	383,927
資本剰余金	245,933	269,427
利益剰余金	583,291	761,503
株主資本合計	1,189,659	1,414,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,645	4,157
為替換算調整勘定	6,066	3,379
その他の包括利益累計額合計	15,711	7,537
新株予約権	2,237	-
純資産合計	1,207,608	1,422,396
負債純資産合計	2,726,500	3,096,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,897,840	6,617,787
売上原価	1 4,558,738	1 5,074,480
売上総利益	1,339,102	1,543,307
販売費及び一般管理費	2 972,610	2 1,149,208
営業利益	366,491	394,099
営業外収益		
受取利息	2,520	335
受取配当金	235	637
為替差益	14,155	-
受取手数料	1,169	1,182
受取家賃	1,200	1,300
その他	2,242	1,301
営業外収益合計	21,523	4,756
営業外費用		
支払利息	5,474	2,983
為替差損	-	7,002
株式公開費用	20,841	-
租税公課	1,920	2,460
支払手数料	-	28,000
その他	778	939
営業外費用合計	29,014	41,386
経常利益	359,000	357,469
特別利益		
関係会社清算益	14,056	-
投資有価証券償還益	13,069	-
受取和解金	2,316	-
特別利益合計	29,441	-
特別損失		
固定資産除却損	1,206	29
事務所移転費用	-	1,367
和解金	897	-
特別損失合計	2,104	1,397
税金等調整前当期純利益	386,337	356,072
法人税、住民税及び事業税	25,102	103,486
過年度法人税等	96,630	-
法人税等調整額	50,764	604
法人税等合計	172,498	104,090
当期純利益	213,839	251,982
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	213,839	251,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	213,839	251,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	5,487
為替換算調整勘定	11,617	2,686
その他の包括利益合計	12,849	8,174
包括利益	200,990	243,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,990	243,808
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	127,447	12,947	296,536	436,932
会計方針の変更による累積的影響額			72,914	72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,447	12,947	369,451	509,846
当期変動額				
新株の発行	230,230	230,230		460,460
新株の発行（新株予約権の行使）	2,756	2,756		5,512
親会社株主に帰属する当期純利益			213,839	213,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	232,986	232,986	213,839	679,812
当期末残高	360,433	245,933	583,291	1,189,659

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,876	17,683	28,560	2,500	467,992
会計方針の変更による累積的影響額					72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,876	17,683	28,560	2,500	540,907
当期変動額					
新株の発行					460,460
新株の発行（新株予約権の行使）					5,512
親会社株主に帰属する当期純利益					213,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,231	11,617	12,849	262	13,111
当期変動額合計	1,231	11,617	12,849	262	666,700
当期末残高	9,645	6,066	15,711	2,237	1,207,608

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,433	245,933	583,291	1,189,659
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	23,493	23,493		46,987
剰余金の配当			73,770	73,770
親会社株主に帰属する当期純利益			251,982	251,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	23,493	23,493	178,211	225,199
当期末残高	383,927	269,427	761,503	1,414,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,645	6,066	15,711	2,237	1,207,608
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					46,987
剰余金の配当					73,770
親会社株主に帰属する当期純利益					251,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,487	2,686	8,174	2,237	10,411
当期変動額合計	5,487	2,686	8,174	2,237	214,787
当期末残高	4,157	3,379	7,537	-	1,422,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,337	356,072
減価償却費	18,618	24,976
のれん償却額	70	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	180
賞与引当金の増減額(は減少)	27,284	27,426
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,399	7,829
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	58,541	29,263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,586	5,532
受取利息及び受取配当金	2,755	972
支払利息	5,474	2,983
為替差損益(は益)	14,155	7,002
株式公開費用	20,841	-
固定資産除却損	1,206	29
投資有価証券償還損益(は益)	13,069	-
売上債権の増減額(は増加)	298,323	142,333
関係会社清算損益(は益)	14,056	-
たな卸資産の増減額(は増加)	20,217	11,114
仕入債務の増減額(は減少)	119,608	261,990
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,353	15,342
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,300	67,322
その他	252	4,970
小計	65,546	420,301
利息及び配当金の受取額	2,725	1,169
利息の支払額	5,356	3,019
法人税等の支払額	42,518	104,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,396	313,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,398	12,035
定期預金の払戻による収入	50,885	-
有形固定資産の取得による支出	132	327,721
無形固定資産の取得による支出	240	498
投資有価証券の取得による支出	415	421
投資有価証券の償還による収入	47,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	976	4,075
敷金及び保証金の回収による収入	8,761	792
長期前払費用の取得による支出	5,441	8,112
その他	477	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,465	352,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	60,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	213,204	246,857
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	460,460	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,250	44,750
配当金の支払額	-	73,723
株式公開費用の支出	20,841	-
その他	10,165	11,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,498	47,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,113	2,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,473	87,752
現金及び現金同等物の期首残高	361,742	686,215
現金及び現金同等物の期末残高	686,215	598,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海三機大樓設備維修有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金...個別法

原材料.....総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度は1,200千円)については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	241,636千円	-千円

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	550,000千円	650,000千円
借入実行残高	60,000	-
差引額	490,000	650,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
	595千円	332千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
給料及び手当	437,299千円	507,397千円
賞与引当金繰入額	32,976	27,297
退職給付費用	13,547	21,590
役員退職慰労引当金繰入額	7,399	7,640

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	619千円	8,241千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	619	8,241
税効果額	1,850	2,753
その他有価証券評価差額金	1,231	5,487
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,617	2,686
その他の包括利益合計	12,849	8,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	257,619	1,381,726	-	1,639,345
合計	257,619	1,381,726	-	1,639,345
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,381,726株の内訳は、株式分割による増加1,030,476株、公募増資による新株の発行による増加250,000株、第三者割当増資による新株発行による増加75,000株、新株予約権の行使による増加26,250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)1、2	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	50,000	200,000	26,250	223,750	2,237
	合計	-	50,000	200,000	26,250	223,750	2,237

(注)1. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2. 当連結会計年度増加は株式分割による増加、当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,770	利益剰余金	45	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	1,639,345	3,949,940	-	5,589,285
合計	1,639,345	3,949,940	-	5,589,285
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,949,940株の内訳は、新株予約権の行使による増加223,750株、株式分割による増加3,726,190株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	223,750	-	223,750	-	-
	合計	-	223,750	-	223,750	-	-

(注)当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,770	45	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,839	利益剰余金	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	556,573千円	829,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225,356	230,701
有価証券	354,998	-
現金及び現金同等物	686,215	598,463

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

TV会議システム、電気錠システム及びサーバー並びにパソコン等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用し、また資金調達については、短期的な運転資金及び設備投資資金として銀行借入等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建預金及び外貨建金銭債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、流動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に基づき、見積提出及び受注時に信用調査を行っております。また、個別の取引毎に支払条件等の確認を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、入金・支払情報データ等に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新しております。また、複数の金融機関から融資枠を確保しており、機動的に資金調達が可能となる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	556,573	556,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,402,423	1,402,423	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	354,998	354,998	-
其他有価証券	23,225	23,225	-
資産計	2,337,222	2,337,222	-
(1) 工事未払金	426,590	426,590	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 長期借入金	260,476	259,074	1,401
(4) リース債務	31,519	31,568	48
負債計	778,585	777,232	1,353
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	829,165	829,165	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,541,884	1,541,884	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	-	-	-
其他有価証券	15,405	15,405	-
資産計	2,386,456	2,386,456	-
(1) 工事未払金	687,633	687,633	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	313,619	313,379	239
(4) リース債務	28,499	29,140	640
負債計	1,029,752	1,030,153	401
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっておりますが、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。また、長期借入金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を長期借入金の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	556,573	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,402,423	-	-	-
合計	1,958,997	-	-	-

(注) 破産更生債権等(121千円)は、償還予定額が見込めないため上記表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	829,165	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,541,884	-	-	-
合計	2,371,050	-	-	-

(注) 破産更生債権等(121千円)は、償還予定額が見込めないため上記表には含めておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	175,868	69,574	15,034	-	-	-
リース債務	10,984	11,088	6,206	2,653	586	-
合計	246,852	80,662	21,240	2,653	586	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	93,607	59,992	59,992	59,992	40,036	-
リース債務	12,522	7,661	4,127	2,077	1,251	859
合計	106,129	67,653	64,119	62,069	41,287	859

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,770	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,225	8,994	14,230
	(2) その他	-	-	-
	小計	23,225	8,994	14,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
合計		323,225	308,994	14,230

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,405	9,416	5,989
	小計	15,405	9,416	5,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,405	9,416	5,989

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,021	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。これらによる給付額は、従業員退職金規程及び確定給付企業年金規約に基づいて算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	527,931	431,235
会計方針の変更による累積の影響額	113,221	-
会計方針の変更を反映した期首残高	414,709	431,235
勤務費用(千円)	40,185	41,498
利息費用(千円)	2,305	2,397
数理計算上の差異の発生額(千円)	16,074	33,300
退職給付の支払額(千円)	42,039	42,789
退職給付債務の期末残高(千円)	431,235	465,643

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
年金資産の期首残高(千円)	378,218	386,699
期待運用収益(千円)	5,673	5,800
数理計算上の差異の発生額(千円)	5,380	1,082
事業主からの拠出額(千円)	24,881	27,037
退職給付の支払額(千円)	27,454	34,308
年金資産の期末残高(千円)	386,699	386,311

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	328,158	357,033
年金資産(千円)	386,699	386,311
	58,541	29,277
非積立型制度の退職給付債務(千円)	103,077	108,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	44,536	79,332
退職給付に係る負債(千円)	103,077	108,609
退職給付に係る資産(千円)	58,541	29,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	44,536	79,332

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用(千円)	40,185	41,498
利息費用(千円)	2,305	2,397
期待運用収益(千円)	5,673	5,800
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,693	32,218
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	47,512	70,314

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
過去勤務費用(千円)	-	-
数理計算上の差異(千円)	10,693	32,218
合 計	10,693	32,218

(6) 退職給付に係る調整累計額

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しているため、該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
一般勘定	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割引率	0.556%	0.556%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 当社は定額制度を採用しているため、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,505千円	23,656千円
未払費用	4,742	3,296
未払事業税	1,403	8,291
退職給付に係る負債	33,211	33,212
減損損失	2,730	2,510
役員退職慰労引当金	53,223	48,007
資産除去債務	3,751	3,433
その他	14,234	12,962
繰延税金資産小計	147,803	135,371
評価性引当額	58,117	57,069
繰延税金資産合計	89,686	78,302
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,585	1,831
建物附属設備(資産除去費用)	2,362	2,131
退職給付に係る資産	18,861	8,953
その他	195	-
繰延税金負債合計	26,004	12,916
繰延税金資産の純額	63,681	65,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.60%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	0.65
住民税均等割	0.72	0.98
過年度法人税等	8.36	-
所得拡大促進税額控除	0.42	2.22
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	1.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.40	0.91
評価性引当額の増減	2.59	0.29
中国子会社との税率差	0.48	0.52
その他	0.84	1.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.65	29.23

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.81%、平成30年6月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,159千円減少し、その他有価証券評価差額金が98千円、当連結会計年度に計上されている法人税等調整額が3,258千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
期首残高	11,457千円	11,642千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,478
時の経過による調整額	184	190
資産除去債務の履行による減少額	-	2,085
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	11,642	11,226

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備メンテナンスに特化した企業として事業を展開しております。したがって、サービスの性質、サービスの提供方法等の類似性を基に「空調機器メンテナンス事業」及び「トータルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。「空調機器メンテナンス事業」は、主に大型空調機器を中心とした修理対応等のメンテナンスを提供しており、「トータルメンテナンス事業」は、総合ビル管理を含む建物設備のメンテナンスに係るすべての業務を一括して請け負うサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、セグメント利益における影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2.3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	空調機器 メンテナ ンス事業	トータル メンテナ ンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,537	3,589,080	5,885,618	12,222	5,897,840	-	5,897,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,296,537	3,589,080	5,885,618	12,222	5,897,840	-	5,897,840
セグメント利益又は損失 ()	258,412	109,664	368,076	1,584	366,491	-	366,491
セグメント資産	719,074	761,006	1,480,080	-	1,480,080	1,246,419	2,726,500
その他の項目							
減価償却費	10,356	8,261	18,618	-	18,618	-	18,618
のれんの償却額	-	70	70	-	70	-	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,700	5,668	10,368	-	10,368	109	10,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント資産の調整額1,246,419千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	空調機器 メンテナンス事業	トータル メンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,609,120	4,008,105	6,617,226	561	6,617,787	-	6,617,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,609,120	4,008,105	6,617,226	561	6,617,787	-	6,617,787
セグメント利益	247,369	146,710	394,080	19	394,099	-	394,099
セグメント資産	781,853	990,583	1,772,436	-	1,772,436	1,324,317	3,096,754
その他の項目							
減価償却費	14,947	10,029	24,976	-	24,976	-	24,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	83,716	84,586	-	84,586	257,311	341,897

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。
2. セグメント資産の調整額1,324,317千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257,311千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ(株)	1,910,732	空調機器メンテナンス事業
(株)ブレナス	879,348	トータルメンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ(株)	1,925,014	空調機器メンテナンス事業
(株)ブレナス	858,906	トータルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	70	-	-	70
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	245.09	254.49
1株当たり当期純利益金額(円)	54.11	45.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	46.29	45.17

(注) 1. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第38期の連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	213,839	251,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	213,839	251,982
期中平均株式数(株)	3,951,921	5,496,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	667,788	82,574
(うち新株予約権(株))	(667,788)	(82,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,868	93,607	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,984	12,522	2.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,608	220,012	0.47	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,534	15,977	1.76	平成29年～35年
合計	351,995	342,118	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,992	59,992	59,992	40,036
リース債務	7,661	4,127	2,077	1,251

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,457,246	3,160,499	4,503,814	6,617,787
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,068	173,557	168,806	356,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	9,222	117,029	114,518	251,982
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.77	21.66	20.96	45.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.77	19.29	0.45	24.59

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,368	766,198
受取手形	¹ 256,025	46,813
売掛金	1,117,882	1,446,085
未成工事支出金	14,120	19,465
原材料及び貯蔵品	6,535	5,237
有価証券	354,998	-
前渡金	-	538
前払費用	20,386	21,695
関係会社短期貸付金	12,410	11,203
繰延税金資産	42,358	39,898
その他	³ 17,383	³ 26,809
貸倒引当金	180	-
流動資産合計	2,379,291	2,383,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,662	264,700
構築物	64	4,843
機械及び装置	441	378
工具、器具及び備品	880	16,229
土地	36,156	93,797
リース資産	25,051	23,237
建設仮勘定	-	2,288
有形固定資産合計	85,257	405,475
無形固定資産		
特許権	568	523
商標権	751	642
ソフトウェア	8,758	5,379
リース資産	4,313	3,014
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	14,463	9,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	15,405
出資金	120	120
関係会社出資金	17,107	17,107
破産更生債権等	4,921	4,921
長期前払費用	78,037	83,663
前払年金費用	58,541	29,277
敷金及び保証金	34,438	32,382
繰延税金資産	16,913	25,252
その他	5,184	5,300
貸倒引当金	4,921	4,921
投資その他の資産合計	233,567	208,510
固定資産合計	333,287	623,618
資産合計	2,712,578	3,007,563
負債の部		
流動負債		
工事未払金	417,186	635,155
短期借入金	2 60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	175,868	93,607
リース債務	10,984	12,522
未払金	38,462	44,082
未払費用	94,037	77,194
未払法人税等	99,551	100,253
未払消費税等	79,276	8,913
前受金	6,471	21,810
預り金	25,299	10,654
賞与引当金	104,500	76,783
その他	11	812
流動負債合計	1,111,649	1,081,788
固定負債		
長期借入金	84,608	220,012
リース債務	20,534	15,977
役員退職慰労引当金	164,819	156,990
退職給付引当金	103,077	108,609
資産除去債務	11,642	11,226
その他	100	100
固定負債合計	384,781	512,916
負債合計	1,496,431	1,594,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,433	383,927
資本剰余金		
資本準備金	245,933	269,427
資本剰余金合計	245,933	269,427
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	557,896	715,345
利益剰余金合計	597,896	755,345
株主資本合計	1,204,264	1,408,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,645	4,157
評価・換算差額等合計	9,645	4,157
新株予約権	2,237	-
純資産合計	1,216,147	1,412,858
負債純資産合計	2,712,578	3,007,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,745,491	6,368,940
売上原価	4,447,826	4,895,005
売上総利益	1,297,664	1,473,934
販売費及び一般管理費	1,293,720	1,105,547
営業利益	366,943	368,387
営業外収益		
受取利息	2,246	2,738
有価証券利息	1,645	-
受取配当金	235	637
為替差益	16,942	-
受取家賃	1,200	1,300
受取手数料	1,169	1,182
賃貸収入	2,1937	2,1937
貸倒引当金戻入額	180	180
雑収入	1,986	1,120
営業外収益合計	26,543	7,095
営業外費用		
支払利息	5,474	2,983
賃貸原価	1,937	1,937
為替差損	-	8,734
株式公開費用	20,841	-
租税公課	1,920	2,460
支払手数料	-	28,000
雑損失	778	554
営業外費用合計	30,952	44,670
経常利益	362,534	330,812
特別利益		
関係会社清算益	2,050	-
投資有価証券償還益	13,069	-
受取和解金	2,316	-
特別利益合計	17,436	-
特別損失		
事務所移転費用	-	1,367
関係会社清算損	1,114	-
特別損失合計	1,114	1,367
税引前当期純利益	378,856	329,444
法人税、住民税及び事業税	25,102	101,350
過年度法人税等	96,630	-
法人税等調整額	51,593	3,125
法人税等合計	173,327	98,225
当期純利益	205,529	231,219

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		667,284	15.1	803,782	16.4
労務費		1,112,792	25.1	1,063,463	21.7
外注費		2,318,141	52.4	2,721,473	55.5
経費		328,519	7.4	311,631	6.4
当期総製造費用		4,426,738	100.0	4,900,350	100.0
期首未成工事棚卸高		35,209		14,120	
合計		4,461,947		4,914,471	
期末未成工事棚卸高		14,120		19,465	
売上原価		4,447,826		4,895,005	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	127,447	12,947	12,947	20,000	20,000	279,452	319,452	459,847
会計方針の変更による累積的影響額						72,914	72,914	72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,447	12,947	12,947	20,000	20,000	352,367	392,367	532,762
当期変動額								
新株の発行	230,230	230,230	230,230					460,460
新株の発行（新株予約権の行使）	2,756	2,756	2,756					5,512
当期純利益						205,529	205,529	205,529
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	232,986	232,986	232,986	-	-	205,529	205,529	671,502
当期末残高	360,433	245,933	245,933	20,000	20,000	557,896	597,896	1,204,264

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,876	10,876	2,500	473,224
会計方針の変更による累積的影響額				72,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,876	10,876	2,500	546,139
当期変動額				
新株の発行				460,460
新株の発行（新株予約権の行使）				5,512
当期純利益				205,529
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,231	1,231	262	1,493
当期変動額合計	1,231	1,231	262	670,008
当期末残高	9,645	9,645	2,237	1,216,147

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	360,433	245,933	245,933	20,000	20,000	557,896	597,896	1,204,264
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	23,493	23,493	23,493					46,987
剰余金の配当						73,770	73,770	73,770
当期純利益						231,219	231,219	231,219
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	23,493	23,493	23,493	-	-	157,448	157,448	204,436
当期末残高	383,927	269,427	269,427	20,000	20,000	715,345	755,345	1,408,700

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,645	9,645	2,237	1,216,147
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				46,987
剰余金の配当				73,770
当期純利益				231,219
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	5,487	5,487	2,237	7,725
当期変動額合計	5,487	5,487	2,237	196,711
当期末残高	4,157	4,157	-	1,412,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

関係会社出資金.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金...個別法

原材料.....総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年~50年
構築物	10年~15年
機械及び装置	12年~17年
工具、器具及び備品	2年~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他の工事
工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」（前事業年度は1,200千円）については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	241,636千円	-千円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行(前事業年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	550,000千円	650,000千円
借入実行残高	60,000	-
差引額	490,000	650,000

3. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	15,163千円	19,900千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.93%、当事業年度56.49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.07%、当事業年度43.51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
給料及び手当	420,029千円	491,583千円
賞与引当金繰入額	32,598	26,745
役員退職慰労引当金繰入額	7,399	7,640
退職給付費用	13,547	21,590

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	5,023千円	-千円
営業取引以外の取引による取引高	2,371	2,421

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年5月31日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額は17,107千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年5月31日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額は17,107千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,505千円	23,656千円
未払費用	4,742	3,296
未払事業税	1,403	8,291
退職給付引当金	33,211	33,212
関係会社出資金評価損	11,271	10,697
減価償却費	4,354	4,632
減損損失	2,730	2,510
役員退職慰労引当金	53,223	48,007
資産除去債務	3,751	3,433
株主優待費用	-	2,358
その他	5,350	5,616
繰延税金資産小計	154,546	145,714
評価性引当額	69,269	67,647
繰延税金資産合計	85,276	78,066
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,585	1,831
建物附属設備(資産除去費用)	2,362	2,131
前払年金費用	18,861	8,953
その他	195	-
繰延税金負債合計	26,004	12,916
繰延税金資産の純額	59,271	65,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.60%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	0.67
住民税均等割	0.73	1.06
過年度法人税等	8.53	-
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	1.99
所得拡大促進税額控除	0.43	2.39
評価性引当額の増減	2.64	0.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.43	0.99
その他	1.32	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.75	29.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.81%、平成30年6月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,159千円減少し、その他有価証券評価差額金が98千円、当事業年度に計上されている法人税等調整額が3,258千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	22,662	249,620	-	7,582	264,700	60,497
	構築物	64	4,982	-	203	4,843	1,172
	機械及び装置	441	-	-	62	378	2,694
	工具、器具及び備品	880	17,323	-	1,973	16,229	15,921
	土地	36,156	57,640	-	-	93,797	-
	リース資産	25,051	7,678	-	9,492	23,237	26,460
	建設仮勘定	-	2,288	-	-	2,288	-
	計	85,257	339,534	-	19,315	405,475	106,746
無形 固定資産	特許権	568	-	-	45	523	155
	商標権	751	-	-	108	642	443
	ソフトウェア	8,758	498	-	3,876	5,379	40,508
	リース資産	4,313	-	-	1,298	3,014	3,014
	電話加入権	72	-	-	-	72	-
	計	14,463	498	-	5,328	9,632	44,121

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(増加)	研修センター完成による増加額	247,843千円
構築物(増加)	研修センター完成による増加額	4,982千円
工具、器具及び備品 (増加)	研修用の空調機器購入による増加額	15,716千円
土地(増加)	研修センター用の土地取得による増加額	57,640千円
有形リース資産 (増加)	研修センターの電気錠システムによる増加額	3,000千円
建設仮勘定(増加)	研修センター用の太陽光パネル等の取得による増加額	2,288千円
ソフトウェア(増加)	開発支援ツール取得による増加額	498千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,101	-	180	4,921
賞与引当金	104,500	76,783	104,500	76,783
役員退職慰労引当金	164,819	7,640	15,469	156,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年5月31日
剰余金の配当の基準日	毎年5月31日 毎年11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sanki-s.co.jp
株主に対する特典	株主優待 1 対象となる株主 毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株(1単元)以上保有する株主 2 優待内容 100株以上 QUOカード1,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月9日近畿財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月13日近畿財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月9日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月29日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口 昌邦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三機サービスの平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三機サービスが平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口 昌邦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三機サービスの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。